



HEMARAJ NEWS

ヘマラートニュース <http://www.hemaraj.com>

vol.23

CEO Talk

お客様、投資家、ビジネス パートナー 各位

ヘマラート・ランドアンドディベロップメント株式会社 (Hemarat) がタイ証券取引所への上場を廃止する可能性に関する最近のニュースについて、お客様、ビジネスパートナー、およびその他の関係者の皆様にご説明させていただきます。

WHAコーポレーション株式会社 (WHA) は、完全子会社のWHAベンチャー・ホールディング株式会社を通じて、ヘマラート社全株式の92.88%の任意公開買い付けを完了しました。このうち22.53%は、ヘマラート社設立当初からの株主2名との間で2015年4月に結ばれ



これと同じ日に、ヘマラート社は取締役会で議決された動議において、臨時株主総会を開催し、公開有限責任会社法のために従って株式上場の廃止について検討し、当社

た双方の合意によるものです。この株式取引により、総資産82.1億バーツを超えるタイで最大の、完全に統合された物流・工業開発会社が生まれました。注文建築の工場と物流倉庫市場におけるリーダー企業であるWHA社と、タイ最大の工業団地開発会社のヘマラート社により構成される企業グループは、長年ご愛顧いただいているお客様とパートナー企業に一段と完成度の高いソリューションを提供できます。

2015年7月28日には、WHA社の取締役会においてWHAベンチャー・ホールディング社がヘマラート社株式の残り7.12%の公開買い付けを行うことが承認されましたが、買い付けを実施するにはWHA社株主による承認を得る必要があります。

この運営形態を承認することを提案しました。ヘマラート社株式の公開買い付けと上場廃止は、ヘマラート社の株主によって承認された場合、2016年の初めに手続きが完了する可能性があります。

ヘマラート社は現在もタイにおける工業団地、インフラ、電力、不動産ソリューションの開発大手で、当社の総資産は2015年3月末現在で357億バーツ、正味負債資本比率は1.10対1となっており、財務的に健全で優れた企業であることに変わりはありません。2015年2月9日に、TRIS Rating社はヘマラート社および上級無担保社債の格付けを引き続き「A」とすることを確認しました。

株式公開買い付けと上場廃止の結果にかかわらず、ヘマラート社とWHA社が協力し合い、大切なお客様とパートナー企業の皆様様にワールドクラスの製品とサービスを提供することは、私たちに今後とも変わることのない最優先事項であり、責務です。ヘマラート社は、国際標準を満たす高品質の基幹事業である、工業団地の開発、インフラ、電力、および工業用不動産の4つの分野に注力し続けると同時に、揺るぎない信念を持って環境の保全とカスタマーケアに努めます。

グループ全体で蓄積される広範囲のビジネス・ノウハウを活用し、当社は人材、製品、およびサービスを統合して総合的かつ幅広いソリューションをお客様に提供します。こうした取り組みから生まれる相乗効果によって、私たちの企業グループの成長促進、お客様やパートナー企業との目標達成、関係者に対する当社へのコミットメントの評価、および当社従業員の将来の可能性がもたらされます。

皆様からの変わらぬ信頼とご支援に心より感謝しております。

デビッド R・ナードン
社長兼最高経営責任者兼業務執行取締役
ソムヨット・アナタプラユーン
取締役会会長兼執行委員会委員長

マツダ、タイの新パワートレイン工場を開所式を実施

マツダ株式会社 (以下、マツダ) は、タイ王国チョンブリ県に建設した新パワートレイン工場 [Mazda Powertrain Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.] (以下、MPMT) において、本日、同工場の開所式を実施しました。

開所式には、来賓としてタイ王国のマハー・チャクリー・シリントーン王女殿下を迎え、MPMTの川上英範 (かわかみ ひでのり) 社長兼CEOはじめとする従業員や、マツダの小飼雅道 (こがい まさみち) 代表取締役社長兼CEOなど、約500名が出席し、同工場の開所を盛大に祝いました。

MPMTは、防府工場 (山口県防府市) に次ぐ、マツダの海外初となるトランスミッション生産拠点として、本年1月より新型自動変速機 [SKYACTIV-DRIVE] を生産しています。年間生産能力は40万基で、MPMTで生産されたトランスミッションは、タイを始め、マレーシア、ベトナム、メキシコ、中国など、マツダのグローバルな生産拠点に供

給されます。また、2015年第4四半期中にも量産を開始する予定のエンジン工場では、既に [SKYACTIV-DiS] のパワートレインに着手しており、タイにおいて、エンジンからトランスミッション、車両に至るまで、「SKYACTIV技術」搭載車の一貫した生産体制が整うこととなります。



写真 (左から)、ヘマラート社の8か所目の工業団地、ヘマラート E S I E 2 で開催された起工式に出席したヘマラート社のソムヨット・アナタプラユーン取締役会会長兼執行委員会委員長 (右から6人目)、ジャリポー・アナタプラユーン取締役会副会長兼執行委員会副委員長 (右から5人目)、ウィワット・シラチャバン深海港 (右から2人目) と、新工場の礎石を置くアイシン AW 社の松野恒博取締役副社長 (左から7人目) と AW (タイランド) 社の大洞富志社長 (左から6人目)。

ヘマラート社、8か所目の工業団地を開発

ヘマラート・ランドアンドディベロップメント株式会社は、2015年第2四半期に8か所目の工業団地、ヘマラート・イースタン・シーボード工業団地2 (ヘマラート E S I E 2) の開発を開始しました。この工業団地はチョンブリ県に位置し、海抜115~170メートル、総面積は3,669ライ (1,468エーカー) 587ヘクタールを占めます。

ニューズレターチームでは、ラッタロジャナウイライウッド工業顧客開発担当取締役にインタビューし、この新しい工業団地の詳細を取材しました。

ラッタ部長によると、「ヘマラート E S I E 2 の開発は、自動車産業クラスターに対するヘマラート社の取り組みの新たなステップを示すものと言えます。タイのエコカー奨励制度が成功を収め、2015年の末にアセアン経済共同体の発足を控えた現在、タイの自動車産業に更なる投資が行われることは確実であることから、当社はその需要に応えるべく、ヘマラート E S I E 2 の開発に着手しました。」

AW (タイランド) 社、起工式を開催 ヘマラート・イースタン・シーボード工業団地2で この式典を機に自動車業界とハイテク企業向けの施設・設備を 完備したヘマラート E S I E 2 がソフトオープン

チョンブリ、2015年7月10日 - アイシン AW 株式会社の完全子会社、AW (タイランド) 株式会社は先日、ヘマラート・イースタン・シーボード工業団地2 (ヘマラート E S I E 2) において、新工場の建設を開始するための起工式を開催しました。自動変速装置とカーナビ・システムの世界大手である

アイシン AW 社は、タイで年間12万ユニットを生産できるこの新工場建設プロジェクトに46億5,000万バーツの投資を行います。同工場は2017年7月に稼働を開始する予定で、当初はタイ国内市場に製品を供給しますが、アセアン内で拡大しつつある自動変速装置の需要に応えるための計画が策定される予定です。

また、AW (タイランド) 社は、東部臨海地域に位置するヘマラート社の8か所目の工業団地、ヘマラート E S I E 2 の初めてのお客様となりました。敷地面積 3,669ライを占めるこの工業団地は、チョンブリ県シラチャバンの主要幹線道路331号線沿いであり、レムチャバン深海港のほか、自動車産業クラスターを構成しているイースタン・シーボード工業団地 (ラヨン) とヘマラート・イースタン・シーボード工業団地1に近い戦略的な立地に恵まれています。ヘマラート社では、ワールドクラスの施設・設備とインフラによって支えられた工業用地と賃貸工場をさらに多く用意することにより、国内外の投資家による自動車産業への投資を一段と増やすための準備を進めています。

タイ、力強い経済、インフラと政治的安定性を投資家に提供

アジア開発銀行（ADB）が発行した「アジアにおける開発の展望 2015年」によると、発展を続けるアジアが今後も世界経済成長の原動力となるものと予測されています。この報告書によると、「東南アジアでは力強い成長が見込まれ、2015年末のアセアン経済共同体（AEC）の発足により、この地域における経済統合のけん引力が一段と高まるものと考えられます。」

ADBでは、アセアンの成長率が昨年の4.4%から今年4.9%に拡大すると予測されていますが、これはアセアンで経済規模が最も大きいタイとインドネシア2か国における経済の回復によって支えられています。成長率は、AECにとって初年度となる2016年も拡大を続け、5.3%に達すると見込まれています。

この報告書では、タイについていくつもの前向きな予測が述べられており、投資家にとっては明るいニュースだと言えます。ADBでは、2015年におけるタイのGDP成長率を3.6%、2016年の成長率を4.1%と予測しています。これは主に「政治状況が比較的落ち着いたこと、公共投資の回復、主要工業国への輸出見直し改善、および企業と一般消費者向け燃料費の下落」によるものです。

ADBはタイの公的債務が2016会計年度中は制御可能な水準に留まり、3,900億バーツ、すなわちGDPの45.8%程度となると予測しています。同様に、今年度は民間固定投資が回復し、公共固定投資も拡大しつつあり、来年度はこの動きがさらに加速する見込みです。

TIRでは、政府が8か年インフラ計画（2015-2022年）を策定したこと

に注目しています。この計画には、貨物輸送を改善するために既存の鉄道線路を改修するプロジェクトのほか、時速160km程度の中速鉄道の建設が含まれています。この計画により、物流コストが大幅に低下します。また、計画中の深海港施設拡充プロジェクト、空港の拡張計画、タイの主要都市と隣国をつなぐ道路網の拡充によっても同様の効果が期待されます。

IMFでは隣国との交通網の強化と物流コストの低減がインフラプロジェクトの目的とされている事実を歓迎しています。また、これらのプロジェクトが予算の範囲内で計画されており、透明性と説明責任が高まることも喜ばしいことと考えられています。

こうしたすべての動きと、安定性、成長および投資への政府の熱心な取り組みにより、投資家は投資対象国として引き続きタイを選択しています。

	2015	2016
GDP Growth	3.6	4.1
Inflation	0.2	2.0
Current Account Balance (share of GDP)	4.0	1.5

Source: ADB estimates

ADBが言及しているもう一つの事案は、政府が現在、開発に取り組んでいる経済特区です。ADBは「この計画によると隣国の外国人労働者が自国に居住しながらタイの特区内で働くことができる」と述べています。

同様に、国際通貨基金の常任理事会も、先日タイとの間で行われた第1V条に関する2015年度協議の後（通常、協議は加盟国との間で毎年実施）、楽観的な論調のプレスリリースを発表しました。このプレスリリースで

は、「ここ数年の好ましくない出来事の後でタイの経済が回復しつつあることに、理事

は心強く感じており、経済の基礎的条件の底堅さと堅実なマクロ経済運営によって経済の回復力が支えられていることに注目しています」と述べています。

「政府当局は経済を支えるために広範な改革の遂行を意図しています。政府はすでに燃料価格に関する改革の実施、米買取制度の廃止と小規模農家への未払い金支払い、大規模な公共インフラ投資プロジェクトの承認、国営企業の見直し開始をすでに行っており、またタイ銀行による国営の特殊金融機関の監督期間を延長することも決定しました。これに加えて、国境地域に5か所の経済特区が開設され、投資委員会はタイの競争力を高めることを目標とする新たな投資奨励戦略を発表しました。」

「理事は、タイの強力な政策緩衝装置としての役割を果たす豊富な準備金や柔軟な為替制度などが国のために役立つ、発生が危ぶまれる市場の混乱に対処するツールとなっていることを評価しています。」

投資家は、この協議に関連して発行されたIMF報告書の、次のような締めくくりの言葉を心強く思われることでしょう。「経済の向かい風にもかかわらず、タイ経済の基礎的条件の底堅さ、政治状況の明るさ、および独特の文化的独自性により、タイは困難な時期を乗り越えて、国内と海外双方の利害関係者の信頼を取り戻すことができまし

た。今後も、世界的な不透明感が高まる中で、マクロ経済と金融の安定性が第一優先課題となることでしよう。短期

な政策の組み合わせと供給側における様々な構造改革

が、公的機関と民間部門の緊密な協力の下に進められていることから、タイが持続可能な長期的成長を遂げる可能性は高く、将来は有望であるといえます。」

また、世界銀行が発表した「東アジアおよび太平洋地域経済現況、変貌する世界への適合」という報告書でも、開発途上のEAP諸国では経済が減速しつつあるものの、この地域は依然として世界全体の成長の1/3以上を生み出

していると指摘しています。

世界銀行によると、世界経済の成長率は2012-2014年における平均2.5パーセントから緩やかに上昇し、2015-2017年には3.1パーセントに達する見込みです。

世界経済における2つの主要な指標の1つと世界銀行がみなしている原油価格は、今年度は平均して値下がりするものの、2017年にかけて緩やかに上昇するものと予測されています。タイは、この原油価格の下落により大きな

メリットを得た国の一つです。また、タイでは2014

年12月に液化石油ガス（LPG）の政府補助金が打ち切られ、それ以前の8月には国内の燃料価格制度が改定されて、軽油の課税率は上げられ、ガソリンの課税率は下げられたという事実も、この報告書で取り上げられています。さらに、2012年におけるタイの燃料補助金がGDPの0.8%に達したこ

とも言及しています。国際機関はタイの経済状況が改善し、アセアン第2位の

経済の力強さと回復力、そして継続的な経済成長の可能性が高まっているとの見方を

変えていません。タイ政府は、経済にさらなる刺激を与えるインフラ開発計画を進めつつあります。新憲法の草案も準備が整い、2016年には総選挙が実施される見込みのため、今後も安定性と経済成長が維持されることでしょう。

世界銀行では2015年におけるタイの成長率が3.5パーセントとなり、原油価格低下のために輸出がわずかに拡大する一方、輸入は縮小す

ると予測しています。観光業

界では2015年に入って回復が見られ、海外からの観光客数は10パーセントの増加が予測されています。高所得国における景気回復が2016年から2017年にかけて続けば、タイ経済の見直しも一層明るいものとなります。

投資家にとっても、タイの経済成長が回復しており、今後も強力な製造拠点として将来の展望が明るいことを確信し、安心して投資を行える環境になったと言えるでしょう。

あたり1万㎡の廃水を処理できます。」

「また、幅40-45m、4車線の標準規格の道路も完備し、当社の他の工業団地にあるものと同様の商業エリアも設けられます。」

「専門家や構成する顧客開発チームも、お客様のご相談に最初から対応します。ヘマラートESIE 2の詳細についてのお問い合わせは、ラッタ部長または顧客開発チームまでお寄せください。チームにはタイ語、英語、中国語、日本語を話せるスタッフが揃っております。」

電話番号は02719955、電子メールアドレスはmarketing@hemaraj.comです。

AW (タイランド) 社、ヘマラート ESIE 2 の土地 133 ライを新工場の建設用地として購入



自動変速装置とカーナビ・システムの世界大手であるアイシン AW 株式会社の子会社、AW (タイランド) 株式会社は、ヘマラート・イースタン・シーボード工業団地 2 の土地 133 ライを購入しました。総投資として46億5,000万バーツを投じてこの土地に建設が予定されている新工場は、年間12万ユニットの生産能力を備え、2017年7月に稼働を開始する予定です。同社はタイにおけるAW社の新たな子会社で、アセアン域内において拡大しつつある自動変速装置の需要に対応するために設立されました。

写真は、契約締結式でヘマラート社のデビッド・ナードン社長兼 CEO (左から2人目) とウィット・ジラティカーンサクン上級副社長兼最高執行責任者 (左端) が、AW (タイランド) 社の大洞富志社長 (右から2人目)、岩川祐一管理部長 (右端) と契約書を取り交わしているところ。



（1ページから続く）

「この工業団地では、造成済みの土地に加えて賃貸工場を提供します。ヘマラートESIE 2が備えている立地条件と、提供される広範な投資オプシオンの選択が相乗効果を発揮し、自動車産業ラスタ拡大の一翼を担う意思のある企業にとってヘマラートESIE 2は理想的なロケーションになるものと確信しています。」

適切な立地条件に加えて、ヘマラート社の工業団地は



ヘマラート社の工業団地は

	ヘマラート・イースタン・シーボード工業団地 2 (陸路 / グーグル・マップを使用して走行)
イースタン・シーボード工業団地 (ラヨーン)	11/19
ヘマラート・イースタン・シーボード工業団地	8/11
レムチャバン深海港	25/33
マブタブット深海港	47/62
シラチャ	25/30
パタヤ	33/43
ラヨーン市街	47/65
バンコク中心部	96/120
スワンナプーム空港	80/103

ヘマラートで更なる飛躍を目指す企業

タイエスコープ

アルミ・銅素材と溶接材料を、ニーズにあわせて迅速に供給



信頼関係に基づいた事業を通じ、
企業や産業の発展に貢献する

タイエスコープは、神戸製鋼グループの中核商社である神鋼商事の現地法人として、1988年にバンコクに設立されました。設立以来タイで多角的に事業展開をする同社は、今年3月、ヘマラート・チョンブリ工業団地に開設したボーウィン支店の開所式を行いました。約1万1千平米の敷地面積を有する同支店は、非鉄金属と溶接材料を扱う営業・物流の拠点として、今後も成長が見込まれるタイ市場で、同社が顧客のそばで付加価値の高い商品やサービスを提供するため、開設されました。

同支店開設の背景を語ります。タイエスコープがボーウィン支店で扱う分野は、非鉄金属では、自動車やエアコンの主要なパーツの製造で欠かせない、環境に適した豊富な種類のアルミ・銅素材。また溶材では、自動車や建機の製造などで利用される、高度な技術力に支えられた溶接材料や溶接機が、主な分野と商材になっています。自動車関連企業が集約するヘマラート・チョンブリ工業団地で、ニーズに合った各種材料・機器を、迅速に取引先へ供給出来る体制を、同支店は整えています。

中村社長の顧客重視の目線は、現状への対応にとどまらず、将来の取引先企業と製造業の発展にも、向けられています。タイは「自動車生産台数年間300万台」を目標に掲げていますが、中村社長は目標実現のための準備を重視し、300万台生産達成後の材料供給についても視野に入れていきます。またタイは、エアコン生産台数が中国に次ぐ世界2位の国であることから、自社のタイにおける材料供給の役割の重要性を、深く認識しています。同社長のタイ製造業への向き合い方からは、各企業と産業界の発展に対する、強い責任感と使命感が伺えます。



と話す、中村社長。タイエスコープは商社として揺るぎない信頼関係を取引先企業と築きながら、事業を通じこれからもタイの産業や社会に貢献してゆく事でしょう。

タダ(タイランド)

自動車・家電向けに、高精度なプラスチック成形品を製造



一貫生産体制と高度な技術力で、
顧客の需要を最適に満たす

タダ(タイランド)は、広島県呉市で創業70年を迎える多田製作所の初の海外拠点として、イースタン・シーボード工業団地(ラヨン)に今年3月、設立されました。同社は、金型設計・製作から、成形、アッセンブリまで、社内で一貫生産出来る体制を日本同様に整備しています。同社の高度な技術に基づいた独自のモノづくりは、自動車や家電をはじめとするあらゆる工業製品の重要な機能に活かされており、私たちの快適な暮らしを支えています。

タダ(タイランド)の多田健太郎社長は、自社の強みは「技術力」とありと明言します。顧客の需要を満たすためのグローバル戦略をかつてより練っていた同社長は、「『技術』で勝負出来る環境があった事が、タイ進出の決め手だった」と、同社設立の背景について語ります。創業70年の日本の本社には、最新テクノロジーを超えた伝承された技術があります。多田社長は本社機能の分散化が課題であった数年前、多くの顧客が進出するタイで、調達戦略を実践しながら、自社でしか提供出来ない高度な技術で顧客のニーズに応える方針を打ち出しました。価格競争ではなく、高精度な技術がもたらす品質や性能といった高い付加価値で顧客を支援する技術戦略を、現在同社は推し進めています。

目下2016年の各メーカーの新製品製造に向けて、同社は多事多忙に工場を稼働させていますが、将来的にはタイと周辺諸国のより多くの企業へ取引先を拡大させてゆきたいと、多田社長は考えています。同社にとって、今年末のASEAN経済共同体の発足は、販路の拡大にとどまらず、周辺国からの優秀な人材の流入への期待もあり、大きなメリットとして映っています。同社長は、イースタン・シーボード工業団地(ラヨン)の1、2000平米の工場用地の選定理由を、「ヘマラートの賃貸用工場は柔軟性と拡張性があり、自社に適していた」と述べます。スピードを重視する30代の多田社長は、タイ進出を決断後、即工場稼働を希望しました。



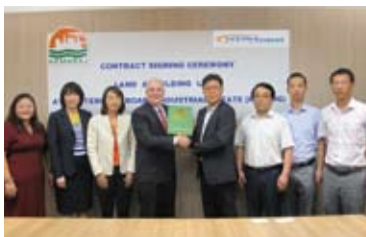
「産」と「独自の高度な技術力」という二つのコアコンピタンスを基軸に、モノづくりを通して顧客のニーズに期待以上に応えながら、タイで飛躍してゆく事でしょう。

ヘマラートニュースダイジェスト

ハイテック・プレジジョン・モールド社、ESIEのRBFリース契約を締結

精密スベアパーツの専門企業、ハイテック・プレジジョン・モールド株式会社は先日、ヘマラート・ランド アンド ディベロップメント株式会社が開発したイースタン・シーボード工業団地(ラヨーン)にある賃貸用工場(RBF)のリース契約を締結しました。この新工場には最先端のテクノロジーと最新鋭の生産設備が導入されます。これにより同社は、最高の品質と信頼性を備えた製品を提供する取り組みを、より一層確実に進めることができます。

写真は、ハイテック・プレジジョン・モールド社社長の Mr. Lee Eungkyoo (右から 4 人目) がヘマラート社のデビッド・ナードン社長兼 CEO (左から 4 人目) と契約書を取り交わしているところ。同席者は両社の経営陣。



フライング・サウス (タイランド) 社、ESIEで新工場の開所式を開催

株式会社日本パーカーライジング広島工場の子会社、フライング・サウス (タイランド) 株式会社は先日、イースタン・シーボード工業団地 (ラヨーン) にある新工場の開所式を開催しました。この工場は、様々な製造業の顧客に表面処理サービスを提供します。

写真は、ヘマラート社のアンチャーリー・ブラサートチャン賃貸工場・ロジスティクスパーク販売担当部長 (右側) が、フライング・サウス (タイランド) 社の佐々木剛マネージング・ディレクター (左側) に記念品の国王陛下の肖像写真を贈呈しているところ。



KIYAコーポレーション (タイランド) 社、ヘマラート CIEで土地購入契約を締結

日本に本拠を置く自動車部品メーカー、KIYA コーポレーション (タイランド) 株式会社は先日、ヘマラート・ランド アンド ディベロップメント株式会社が開発したヘマラート・チョンブリ工業団地 2 (HCIE 2) の土地の購入契約を締結しました。この土地には、同社の生産能力を拡大し、さまざまな業種で高まりつつある需要に応えるために新工場が建設されます。

写真は、ヘマラート社のデビッド・ナードン社長兼 CEO (左から 4 人目) が KIYA コーポレーション (タイランド) の横山雄一専務取締役 (右から 3 人目) と契約書を取り交わしているところ。この式典にはヘマラート社のウィット・ジラティカーンサクン上級副社長兼 COO (左から 3 人目) と両社の経営陣も出席しました。



タダ・プラスチック社、新工場の開所式を開催ヘマラート社の工業団地で

日本に本拠を置く多田製作所の子会社、タダ (タイランド) 株式会社は先日、ヘマラート・ランド アンド ディベロップメント株式会社が開発したイースタン・シーボード工業団地 (ラヨーン) で新工場の開所式を開催しました。敷地面積 1,262 平方メートルを占めるこの工場は最新鋭の設備を備えており、国内および海外市場の需要を満たす自動車部品や電子部品を生産します。

写真は、イースタン・シーボード工業団地 (ラヨーン) で開催されたタダ (タイランド) 社新工場の開所式で、同社の多田健太郎社長 (左から 2 人目) が、ヘマラート社の湯浅謙一アドバイザー (右側) から贈呈された国王陛下の肖像写真を掲げているところ。



タダプラスチック社 賃貸用工場のリース契約を締結ヘマラート社の工業団地で

日本に本拠を置く多田製作所の子会社、多田 (タイランド) 株式会社は、ヘマラート・ランド アンド ディベロップメント株式会社が開発したイースタン・シーボード工業団地 (ラヨーン) にある賃貸用工場のリース契約を締結しました。同社工場は 1,262 m²の敷地を占め、タイ国内およびアジア地域市場向けに自動車部品や電子部品の設計および製造を行います。

写真は、先日開催された契約締結式で、ヘマラート社のデビッド・ナードン社長兼 CEO (左から 4 人目) と、多田 (タイランド) 社の多田健太郎社長 (右から 4 人目) が、イースタン・シーボード工業団地 (ラヨーン) の賃貸工場のリース契約書を取り交わしているところ。



タイ・エスコープ社、新支店を開設ヘマラート CIEで

神戸製鋼グループの神鋼商事の子会社、タイ・エスコープ株式会社は先日、ヘマラート・チョンブリ工業団地で、倉庫を備えた新支店の開所式を開催しました。敷地面積 1 万 1,296 m²を占めるこの新支店により、同社は顧客に提供するサービスを充実させ、この地域の自動車、電子、建設等の業界における顧客ニーズに応えることが可能になります。

写真は、ヘマラート社のデビッド・ナードン社長兼 CEO (中央) とラダ・ロジャナウィライウッド工業団地販売営業部長 (右側) が、タイ・エスコープ社の中村哲也社長 (左側) に記念品の国王陛下の肖像写真を贈呈しているところ。



朝日製型 (タイランド) 社の新工場が稼働開始ヘマラート・サラブリ工業団地で

著名な日系ゴム金型メーカー、朝日製型 (タイランド) 株式会社は先日、ヘマラート・サラブリ工業団地において、新工場の開所式を開催しました。この最新鋭の工場には最先端のオートメーション技術が採用されており、朝日製型社がこの地域における生産能力を拡大し、業界リーダーとしての地位を固める上で大きく寄与します。

写真は、ヘマラート社のデビッド・ナードン社長兼 CEO (左から4人目) が、開所式の記念品として国王陛下の肖像写真を朝日製型社の雪野利一社長 (右から2人目) と朝日製型 (タイランド) 社の雪野晴揮マネージング・ディレクター (右から3人目) に手渡しているところ。



ヘマラート社、東部臨海地域で教師向けアート・キャンプを開催

ヘマラート・ランド アンド ディベロップメント株式会社は先日、ラヨーン県とチョンブリ県のヘマラート社工業団地周辺にある学校 16 校の教師を対象としてアート・キャンプを開催しました。このワークショップでは、美術の理解を深めるクラスに 37 名の教師が参加し、学校での授業に生かすことのできる技能を学びました。このワークショップの目的は、教師が美術を通じて子供たちの創造性と自己表現力を養えるように研修を行うことです。

写真は、ヘマラート社のシヤバス・チャンタチャイロート法人マーケティング・不動産顧客開発担当取締役 (前列中央) と、地域社会における美術教育振興を目的としたアート・キャンプに参加した講師と教師の方々。



ヘマラート社、インベスター・クラブ・セミナーを開催 ISO 9001:2015 の更新バージョン紹介が目的

ヘマラート・ランド アンド ディベロップメント株式会社は先日、2015 年 9 月から使用される ISO 9001:2015 の最新バージョンに関する情報提供を目的として、インベスター・クラブ・セミナーを開催しました。すべての ISO 標準は、市場への適合性を維持し、最新の動向を反映させるために 5 年毎に見直しが行われます。

イースタン・シーボード工業団地 (ラヨーン) のヘマラート研修センターで開催されたこのセミナーは、TUV SUD (Thailand) 社の主任監査人、ヌサラ・ラマナタ氏 (左端) が講師を務め、社長、CEO、品質管理部門の上級マネージャーなど、80 名以上の企業幹部が参加しました。



ヘマラート EIE の安全・環境クラブ、マブタブット地区の自治体に寄付

ヘマラート・イースタン工業団地 (マブタブット) の安全・環境クラブ (ESEC) は先日、ヘマラート社のさまざまな工業団地と協力し、マープ・チャルード地区、マープ・チャルード・チャック・クラン地区、および東チャック・ルク・ヤ地区の恵まれない子供たちのための奨学金資金として 10 万バツを寄付しました。この社会貢献活動は、寄付金を集めるとともに、マブタブット地区における環境保護に対する認識を高めることを目的として同クラブが実施した募金活動の一環です。



ヘマラート社、2015年度年次総会を開催

ヘマラート・ランド アンド ディベロップメント株式会社は先日、年次株主総会を開催しました。総会にはヘマラート社取締役会の新しい会長兼執行委員会委員長の Dr. Somyos Anantaprayoon (ソムヨット・アナンタプラユーン) (左から 6 人目) をはじめとする取締役が出席しました。

写真は左から、ジット・ラオワッタナ独立取締役/監査委員会委員長、ウィット・ジラティカーンサクン取締役、執行取締役、上級副社長兼最高執行責任者、ブンニー・ウラウティチョンサティット独立取締役、クリッサナ・スツパンヤサティット) 独立取締役、ジャリーボン・アナンタプラユーン取締役兼執行委員会副委員長、ソムヨット・アナンタプラユーンWHA社長兼最高経営責任者、ヘマラート社取締役会会長兼執行委員会委員長、アビッド・ナードン取締役、業務執行取締役、社長兼最高経営責任者、ソムボン・ワナバ独立取締役、コーボレート・ガバナンス委員会委員長、クライラック・アサワチャロート) 取締役、業務執行取締役、上級副社長兼最高財務責任者、ポーンテブ・ラッタナタイポック独立取締役、ジャクリット・チャイサニット取締役兼業務執行取締役、ナロン・クリツチャンチャイ取締役兼業務執行取締役



ヘマラート社、エコ・チャンピオン・アワードを受賞

ヘマラート・ランド アンド ディベロップメント株式会社は先日、タイ工業団地公社 (IEAT) より、エコ・チャンピオン・アワード・レベル 3 を受賞し、「エコ・インダストリアル・タウン」に昇格しました。このアワードは、環境の保護と近隣地域社会への支援で際立った努力を行った工業団地に贈られるものです。

写真は、ヘマラート社のラクボン・カンノイ工業団地運営担当取締役 (左側) が、タイ工業団地公社のアッチャカ・スリブーンラン理事長よりエコ・チャンピオン・アワードの授与を受けているところ。



ボウィン・クリーン・エナジー社、ヘマラート CIE で発電所の起工式を開催

ボウィン・クリーン・エナジー発電所 (BWCE) は、ボウィン・クリーン・エナジー株式会社とヘマラート社の子会社であるヘマラート・エナジー株式会社の合併事業です。BWCE は複合サイクルコージェネレーション発電所で、ヘマラート・チョンブリ工業団地に位置しており、発電容量は 132 メガワットです。BWCE は 25 年間の電力売買契約に基づいてタイ発電公社 (EGAT) に 90 メガワットの電力を供給します。残りの電力とスチームは工業団地内の工業ユーザーに供給されます。

写真は、ヘマラート・チョンブリ工業団地で開催されたボウィン・クリーン・エナジー複合サイクル発電所の起工式に出席した B. グリム・パワー株式会社のハラルド・リンク会長 (右から3人目) とブリーヤナート・スントーンワタ社長 (左から2人目)。この式典には、ヘマラート社のソムヨット・アナンタプラユーン取締役会会長兼執行委員会委員長 (右から2人目)、ジャリーボン・アナンタプラユーン取締役会副会長兼執行委員会副委員長 (右から1人目) と両社の経営陣も出席しました。



ヘマラート社の工業団地5か所が2014年度EIAモニタリング・アワードを受賞

ヘマラート・ランド アンド ディベロップメント株式会社は先日、天然資源・環境省 (MNRE) の天然資源・環境政策企画事務局 (ONEP) より、工業団地 5 か所を対象として EIA モニタリング・アワードを受賞しました。ESIE (ラヨーン) とヘマラート SIL はアウトスタンディング・アワードを受賞し、ヘマラート CIE、ヘマラート ESIE およびヘマラート RIL はコンプリメンタリー・アワードを受賞しました。

写真は、ヘマラート社を代表して、タニン・スツパンルン工業団地運営担当副社長 (後列中央)、ラクボン・カンノイ工業団地運営担当取締役 (後列、左から 3 人目) とヘマラート社の経営陣が、天然資源・環境相のタオボン・ラッタスワン大将 (前列、右から 4 人目) からアワードの授与を受けているところ。このアワードは、EIA 報告書により義務付けられている環境対策を厳格に履行し、2014 年度に優れた環境管理を行った製造業者に贈られるものです。



ヘマラート社、東部臨海地域にある64の学校で2015年度の貢献活動を実施

ヘマラート・ランド アンド ディベロップメント株式会社のシヤバス・チャンタチャイロート法人マーケティング・不動産顧客開発担当取締役 (前列左から 7 人目) は、ヘマラート社の社員、ヘマラート工業団地の入居企業の方々、パートナーおよび関係者と共に、ラヨーン県とチョンブリ県にある学校 64 校の 1 万 7,200 名を超える生徒たちに学用品セットやスポーツ用具を届けました。この年次学校貢献プログラムは、近隣の地域社会を支援するヘマラート社の社会奉仕活動の一環です。



ヘマラート社、チョンブリ県民400名にインフルエンザ予防接種を実施

ヘマラート・ランド アンド ディベロップメント株式会社は先日、チョンブリ県のカオカンソン地区に移動医療チームを派遣し、400 名以上の住民に無料のインフルエンザ予防接種を行いました。この地域社会健康推進プロジェクトはヘマラート社の「企業の社会的責任」(CSR) 年次活動の一環で、シヤバス・チャンタチャイロート法人マーケティング・不動産顧客開発担当取締役 (右から 2 人目) とスンヤ・パオブートン法人業務部長 (右端) が参加しました。

